



# 新公会計制度からみた 三笠市の財政状況

平成30年度

—目次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成30年度 三笠市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成30年度 三笠市財務分析（一般会計等）	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。 ※連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

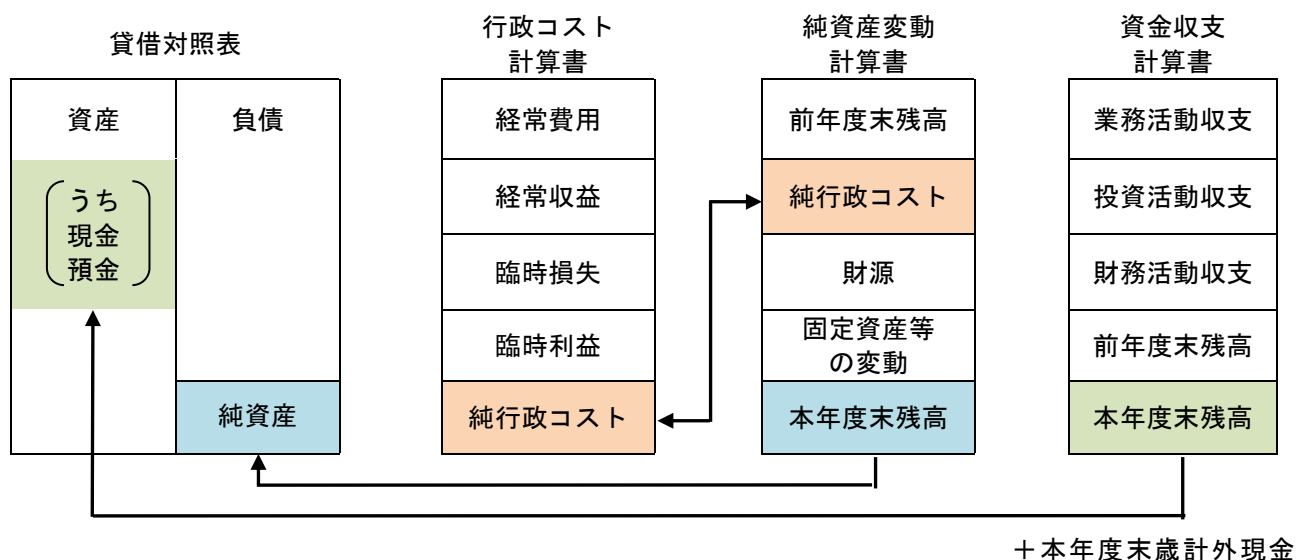
■三笠市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			育英特別会計	
			基金	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	空知教育センター組合	地方公社	三笠振興開発株式会社
		南空知ふるさと市町村圏組合		株式会社三笠振興公社
		北海道後期高齢者医療広域連合		三笠市土地開発公社
		北海道市町村職員退職手当組合		桂沢水道企業団
		北海道市町村総合事務組合		
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
北海道市町村備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 30 年度 三笠市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は三笠市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産  
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債  
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成30年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	36,736,509	51,455,392	固定負債	9,803,100	19,980,409
有形固定資産	29,513,739	43,276,690	地方債等	9,579,265	13,641,561
事業用資産	20,767,780	21,428,769	長期未払金	84,621	84,621
土地	5,138,609	5,171,183	退職手当引当金	115,871	897,072
立木竹	228,838	228,838	損失補償等引当金	0	0
建物	67,041,658	70,064,642	その他	23,342	5,357,155
建物減価償却累計額	△52,040,080	△54,455,061	流動負債	975,812	1,962,907
工作物	276,674	364,597	1年内償還予定地方債等	792,532	1,270,890
工作物減価償却累計額	△117,247	△184,757	未払金	25,291	294,464
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	239,328	239,328	前受金	0	48,000
インフラ資産	8,341,334	20,271,387	前受収益	0	0
土地	2,467,864	2,574,464	賞与等引当金	100,100	173,878
建物	0	325,409	預り金	43,425	53,357
建物減価償却累計額	0	△114,137	その他	14,463	122,318
工作物	27,134,231	43,359,157	負債合計	10,778,912	21,943,316
工作物減価償却累計額	△21,260,760	△25,880,447	<b>【純資産の部】</b>		
その他	0	0	固定資産等形成分	37,018,965	51,737,848
建設仮勘定	0	6,940	余剰分(不足分)	△10,234,134	△19,935,443
物品	1,493,575	4,296,246	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△1,088,951	△2,719,713			
無形固定資産	5,809	140,011			
ソフトウェア	5,809	5,878			
その他	0	134,133			
投資その他の資産	7,216,961	8,038,691			
投資及び出資金	279,148	459,163			
有価証券	48,712	48,712			
出資金	230,436	410,451			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	65,910	94,163			
長期貸付金	373,000	373,000			
基金	6,501,243	7,093,377			
減債基金	193,026	193,026			
その他	6,308,217	6,900,351			
その他	0	22,510			
徴収不能引当金	△2,340	△3,521			
流動資産	827,233	2,290,330			
現金預金	175,402	1,367,287			
資金	131,977	1,323,862			
歳計外現金	43,425	43,425			
未収金	362,573	630,265			
短期貸付金	0	0			
基金	282,456	282,456			
財政調整基金	282,456	282,456			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	6,802	13,699			
繰延資産	0	0	純資産合計	26,784,831	31,802,405
資産合計	37,563,742	53,745,722	負債及び純資産合計	37,563,742	53,745,722

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約375億63百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約267億85百万円（71.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約107億79百万円（28.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約537億46百万円、純資産は約318億02百万円（59.2%）、負債は約219億43百万円（40.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	36,804,597	36,736,509	99.8%	51,364,544	51,455,392	100.2%
有形固定資産	30,120,503	29,513,739	98.0%	43,951,640	43,276,690	98.5%
事業用資産	21,224,802	20,767,780	97.8%	21,916,138	21,428,769	97.8%
土地	5,066,907	5,138,609	101.4%	5,099,481	5,171,183	101.4%
立木竹	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%
建物	66,785,383	67,041,658	100.4%	69,808,367	70,064,642	100.4%
建物減価償却累計額	△51,033,376	△52,040,080	-	△53,419,726	△54,455,061	-
工作物	276,674	276,674	100.0%	364,597	364,597	100.0%
工作物減価償却累計額	△99,625	△117,247	-	△165,418	△184,757	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	239,328	-	0	239,328	-
インフラ資産	8,591,055	8,341,334	97.1%	20,812,610	20,271,387	97.4%
土地	2,467,864	2,467,864	100.0%	2,574,464	2,574,464	100.0%
建物	0	0	-	325,409	325,409	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△106,350	△114,137	-
工作物	27,048,274	27,134,231	100.3%	43,124,590	43,359,157	100.5%
工作物減価償却累計額	△20,925,082	△21,260,760	-	△25,167,236	△25,880,447	-
その他	718	0	0.0%	718	718	100.0%
建設仮勘定	0	0	-	61,731	6,940	11.2%
物品	1,345,601	1,493,575	111.0%	3,865,895	4,296,246	111.1%
物品減価償却累計額	△1,040,954	△1,088,951	-	△2,643,003	△2,719,713	-
無形固定資産	2,243	5,809	258.9%	105,433	140,011	132.8%
ソフトウェア	2,243	5,809	258.9%	2,243	5,878	262.0%
その他	0	0	-	103,189	134,133	-
投資その他の資産	6,681,850	7,216,961	108.0%	7,307,471	8,038,691	110.0%
投資及び出資金	237,148	279,148	117.7%	237,148	459,163	193.6%
有価証券	48,712	48,712	100.0%	48,712	48,712	100.0%
出資金	188,436	230,436	122.3%	188,436	410,451	217.8%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	61,279	65,910	107.6%	87,333	94,163	107.8%
長期貸付金	502,816	373,000	74.2%	502,816	373,000	74.2%
基金	5,880,607	6,501,243	110.6%	6,342,692	7,093,377	111.8%
減債基金	183,009	193,026	105.5%	183,009	193,026	105.5%
その他	5,697,598	6,308,217	110.7%	6,159,683	6,900,351	112.0%
その他	0	0	-	139,785	22,510	16.1%
徴収不能引当金		△2,340	-	△2,303	△3,521	-
流動資産	1,321,100	827,233	62.6%	2,359,230	2,290,330	97.1%
現金預金	216,338	175,402	81.1%	992,270	1,367,287	137.8%
資金	168,397	131,977	78.4%	944,329	1,323,862	140.2%
歳計外現金	47,941	43,425	90.6%	47,941	43,425	90.6%
未収金	123,250	362,573	294.2%	383,101	630,265	164.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	973,894	282,456	29.0%	973,894	282,456	29.0%
財政調整基金	973,894	282,456	29.0%	973,894	282,456	29.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	668,422	6,802	1.0%	660,804	13,699	2.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	38,125,697	37,563,742	98.5%	53,723,773	53,745,722	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	9,823,183	9,803,100	99.8%	20,148,170	19,980,409	99.2%
地方債等	9,570,864	9,579,265	100.1%	13,780,027	13,641,561	99.0%
長期未払金	109,913	84,621	77.0%	109,913	84,621	77.0%
退職手当引当金	123,093	115,871	94.1%	811,688	897,072	110.5%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	19,314	23,342	120.9%	5,446,542	5,357,155	98.4%
流動負債	922,932	975,812	105.7%	2,004,818	1,962,907	97.9%
1年内償還予定地方債等	722,842	792,532	109.6%	1,222,675	1,270,890	103.9%
未払金	25,449	25,291	99.4%	277,308	294,464	106.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	48,000	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	98,367	100,100	101.8%	163,931	173,878	106.1%
預り金	47,941	43,425	90.6%	58,087	53,357	91.9%
その他	28,333	14,463	51.0%	282,817	122,318	43.2%
負債合計	10,746,115	10,778,912	100.3%	22,152,987	21,943,316	99.1%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	37,778,491	37,018,965	98.0%	52,338,438	51,737,848	98.9%
余剰分(不足分)	△10,398,909	△10,234,134	98.4%	△20,767,652	△19,935,443	96.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	27,379,582	26,784,831	97.8%	31,570,786	31,802,405	100.7%
負債及び純資産合計	38,125,697	37,563,742	98.5%	53,723,773	53,745,722	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億62百万円(1.5%)の減少、純資産は約5億95百万円(2.2%)の減少、負債は約33百万円(0.3%)の増加となりました。

全体では資産は約22百万円(0.0%)の増加、純資産は約2億32百万円(0.7%)の増加、負債は約2億10百万円(0.9%)の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約15億41百万円、全体で約21億34百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約9億19百万円、全体で約14億21百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 30 年度三笠市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、三笠市が保有している資産状況についてみていきますが、単に三笠市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、三笠市における資産形成の特徴が把握可能となります。

三笠市における資産の構成を見ると、事業用資産が 55.3%、インフラ資産が 22.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント低下、インフラ資産が 0.3 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	30,120,503	29,513,739	△606,764	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	21,224,802	20,767,780	△457,022	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	8,591,055	8,341,334	△249,721	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	304,647	404,624	99,978	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	2,243	5,809	3,566	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	6,681,850	7,216,961	535,111	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,321,100	827,233	△493,867	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	38,125,697	37,563,742	△561,955	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	79.0%	78.6%	99.5%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	55.7%	55.3%	99.3%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	22.5%	22.2%	98.5%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.8%	1.1%	134.8%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	262.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	17.5%	19.2%	109.6%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	3.5%	2.2%	63.6%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

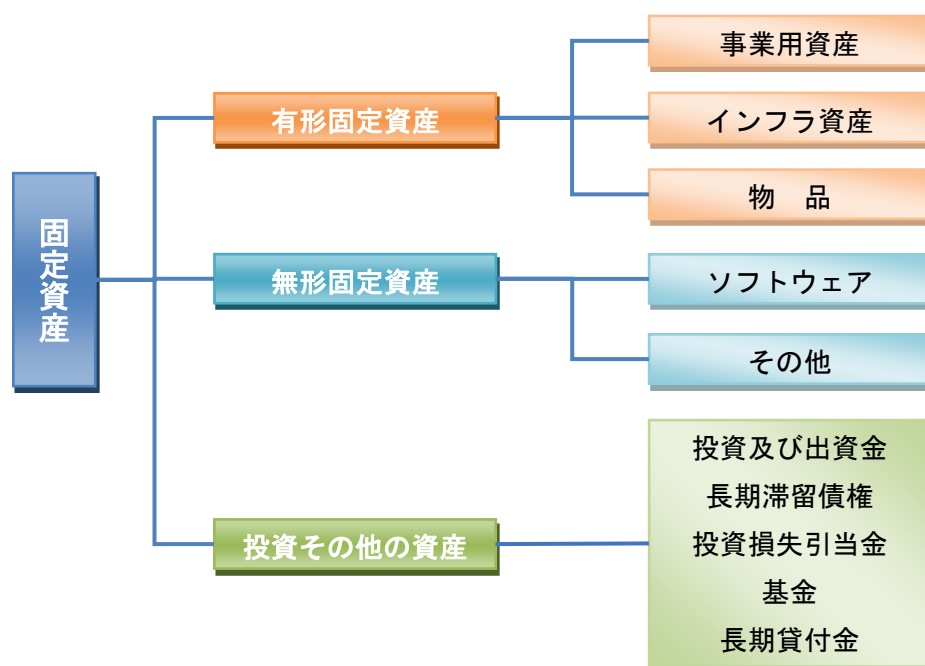
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

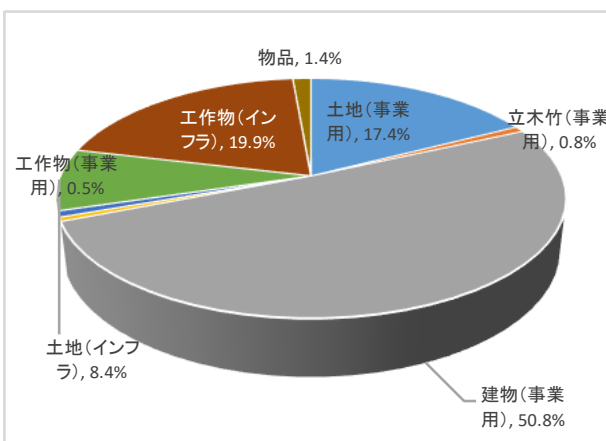


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに三笠市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,138,609	17.4%
立木竹(事業用)	228,838	0.8%
建物(事業用)	15,001,578	50.8%
工作物(事業用)	159,427	0.5%
建設仮勘定(事業用)	239,328	0.8%
土地(インフラ)	2,467,864	8.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,873,471	19.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	404,624	1.4%
合計	29,513,739	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 50.8%、次いで工作物（インフラ）の 19.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

三笠市においては、77.7%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 1.3 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 77.5%、インフラ資産は 78.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	95,455,932	95,946,138	490,206	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	73,099,038	74,507,038	1,408,000	38,148,395	63,285,486	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	76.6%	77.7%	101.4%	60.7%	60.2%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	76.2%	77.5%	101.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	77.4%	78.4%	101.3%	-	-	-	-

④平成 30 年度三笠市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

三笠市の純資産比率は 71.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

(単位: 千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	38,125,697	37,563,742	△561,955	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	10,746,115	10,778,912	32,797	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	27,379,582	26,784,831	△594,751	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	71.8%	71.3%	99.3%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	28.2%	28.7%	101.8%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、三笠市は 27.6%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

(単位: 千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	38,125,697	37,563,742	△561,955	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	10,293,706	10,371,798	78,092	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	27.0%	27.6%	102.3%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

## （２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

①平成30年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	9,795,897	14,721,634
業務費用	6,148,134	9,130,425
人件費	1,660,151	3,080,375
職員給与費	1,344,240	2,157,729
賞与等引当金繰入額	100,100	162,667
退職手当引当金繰入額	△7,221	80,261
その他	223,033	679,718
物件費等	3,589,223	4,979,957
物件費	1,927,724	2,675,568
維持補修費	113,110	152,801
減価償却費	1,540,910	2,134,081
その他	7,479	17,507
その他の業務費用	898,760	1,070,093
支払利息	872,189	965,391
徴収不能引当金繰入額	3,156	6,484
その他	23,415	98,218
移転費用	3,647,764	5,591,210
補助金等	1,909,894	4,429,428
社会保障給付	1,158,694	1,159,532
他会計への繰出金	576,949	0
その他	2,227	2,250
経常収益	1,646,050	3,171,168
使用料及び手数料	351,569	1,649,271
その他	1,294,481	1,521,897
純経常行政コスト	8,149,847	11,550,466
臨時損失	4,212	252,876
災害復旧事業費	4,212	4,212
資産除売却損	0	0
臨時利益	49,431	567,142
資産売却益	49,431	49,431
純行政コスト	8,104,628	11,236,200

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約97億96百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16億46百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約81億50百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約81億05百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約112億36百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	8,897,804	9,795,897	110.1%	13,923,232	14,721,634	105.7%
業務費用	5,282,377	6,148,134	116.4%	8,226,031	9,130,425	111.0%
人件費	1,650,978	1,660,151	100.6%	3,072,721	3,080,375	100.2%
職員給与費	1,326,978	1,344,240	101.3%	2,143,118	2,157,729	100.7%
賞与等引当金繰入額	98,367	100,100	101.8%	174,389	162,667	93.3%
退職手当引当金繰入額	△8,565	△7,221	-	81,609	80,261	98.3%
その他	234,198	223,033	95.2%	673,605	679,718	100.9%
物件費等	3,523,631	3,589,223	101.9%	4,895,523	4,979,957	101.7%
物件費	1,796,052	1,927,724	107.3%	2,520,303	2,675,568	106.2%
維持補修費	179,441	113,110	63.0%	226,442	152,801	67.5%
減価償却費	1,540,808	1,540,910	100.0%	2,135,334	2,134,081	99.9%
その他	7,331	7,479	102.0%	13,445	17,507	130.2%
その他の業務費用	107,767	898,760	834.0%	257,786	1,070,093	415.1%
支払利息	85,916	872,189	1015.2%	190,671	965,391	506.3%
徴収不能引当金繰入額	△5,856	3,156	-	△2,168	6,484	-
その他	27,707	23,415	84.5%	69,283	98,218	141.8%
移転費用	3,615,428	3,647,764	100.9%	5,697,201	5,591,210	98.1%
補助金等	1,827,439	1,909,894	104.5%	4,526,785	4,429,428	97.8%
社会保障給付	1,163,827	1,158,694	99.6%	1,164,627	1,159,532	99.6%
他会計への繰出金	618,379	576,949	93.3%	0	0	-
その他	5,783	2,227	38.5%	5,789	2,250	38.9%
経常収益	1,606,718	1,646,050	102.4%	3,330,224	3,171,168	95.2%
使用料及び手数料	360,801	351,569	97.4%	1,846,548	1,649,271	89.3%
その他	1,245,916	1,294,481	103.9%	1,483,676	1,521,897	102.6%
純経常行政コスト	7,291,087	8,149,847	111.8%	10,593,008	11,550,466	109.0%
臨時損失	11,105	4,212	37.9%	11,105	252,876	2277.1%
災害復旧事業費	0	4,212	-	0	4,212	-
資産除売却損	11,105	0	0.0%	11,105	0	0.0%
臨時利益	2,240	49,431	2206.7%	513,030	567,142	110.5%
資産売却益	2,240	49,431	2206.7%	2,240	49,431	2206.7%
純行政コスト	7,299,952	8,104,628	111.0%	10,091,083	11,236,200	111.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 8 億 98 百万円 (10.1%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 39 百万円 (2.4%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 8 億 59 百万円 (11.8%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 8 億 05 百万円 (11.0%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 11 億 45 百万円 (11.3%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、三笠市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

三笠市においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に36.6%、その他の業務費用が9.2%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	8,897,804	9,795,897	898,093	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	5,282,377	6,148,134	865,757	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,650,978	1,660,151	9,173	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,523,631	3,589,223	65,592	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	107,767	898,760	790,992	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	3,615,428	3,647,764	32,336	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.4%	62.8%	105.7%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	18.6%	16.9%	91.3%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	39.6%	36.6%	92.5%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.2%	9.2%	757.5%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	40.6%	37.2%	91.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。三笠市における減価償却費の構成割合は15.7%であり、前年度と比較すると1.6ポイント低下していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	1,540,808	1,540,910	101	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	8,897,804	9,795,897	898,093	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	17.3%	15.7%	90.8%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	22,359,137	21,444,909	△914,229	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.2%	104.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	38,125,697	37,563,742	△561,955	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	101.5%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

三笠市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.5%、扶助費である社会保障給付が11.8%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	8,897,804	9,795,897	898,093	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	3,615,428	3,647,764	32,336	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,827,439	1,909,894	82,455	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	1,163,827	1,158,694	△5,133	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	618,379	576,949	△41,430	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	5,783	2,227	△3,556	13,841	29,956	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.6%	37.2%	91.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	20.5%	19.5%	94.9%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	13.1%	11.8%	90.4%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	6.9%	5.9%	84.7%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.1%	0.0%	35.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成30年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	27,379,582	31,570,786
純行政コスト(△)	△8,104,628	△11,236,200
財源	7,509,877	11,289,929
税金等	5,859,561	7,632,073
国県等補助金	1,650,316	3,657,857
本年度差額	△594,751	53,729
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△594,751	231,619
本年度末純資産残高	26,784,831	31,802,405

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約267億85百万円となっています。また、全体では約318億02百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	27,161,450	27,379,582	100.8%	30,972,753	31,570,786	101.9%
純行政コスト(△)	△7,299,952	△8,104,628	-	△10,091,083	△11,236,200	-
財源	7,455,738	7,509,877	100.7%	10,468,757	11,289,929	107.8%
税金等	5,991,730	5,859,561	97.8%	7,689,355	7,632,073	99.3%
国県等補助金	1,464,008	1,650,316	112.7%	2,779,402	3,657,857	131.6%
本年度差額	155,786	△594,751	-	377,674	53,729	14.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	218,132	△594,751	-	561,166	231,619	41.3%
本年度末純資産残高	27,379,582	26,784,831	97.8%	31,570,786	31,802,405	100.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億95百万円(2.2%)減少、全体では約2億32百万円(0.7%)増加、連結では約2億32百万円(0.6%)増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①平成30年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	7,534,478	11,749,243
業務費用支出	3,886,714	6,158,034
移転費用支出	3,647,764	5,591,210
業務収入	8,613,880	13,663,940
臨時支出	4,212	252,876
臨時収入	3,542	521,253
業務活動収支	1,078,732	2,183,074
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	2,573,548	3,277,130
投資活動収入	1,364,396	1,532,543
投資活動収支	△1,209,152	△1,744,587
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	776,624	1,409,792
財務活動収入	870,624	1,350,838
財務活動収支	94,000	△58,954
本年度資金収支額	△36,420	379,533
前年度末資金残高	168,397	944,329
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	131,977	1,323,862

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円の不足となり、資金残高は約1億32百万円に減少しました。全体では約3億80百万円の余剰で、資金残高は約13億24百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	7,534,478	11,749,243
業務費用支出	3,886,714	6,158,034
人件費支出	1,665,640	2,995,900
物件費等支出	2,048,313	2,858,617
支払利息支出	149,347	242,549
その他の支出	23,415	60,968
移転費用支出	3,647,764	5,591,210
補助金等支出	1,909,894	4,429,428
社会保障給付支出	1,158,694	1,159,532
他会計への繰出支出	576,949	0
その他の支出	2,227	2,250
業務収入	8,613,880	13,663,940
税収等収入	5,854,113	7,430,473
国県等補助金収入	1,119,055	3,126,596
使用料及び手数料収入	350,490	1,639,232
その他の収入	1,290,222	1,467,639
臨時支出	4,212	252,876
災害復旧事業費支出	4,212	4,212
その他の支出	0	248,664
臨時収入	3,542	521,253
業務活動収支	1,078,732	2,183,074
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	2,573,548	3,277,130
公共施設等整備費支出	919,220	1,420,786
基金積立金支出	1,608,010	1,767,014
投資及び出資金支出	42,000	42,000
貸付金支出	4,318	47,330
その他の支出	0	0
投資活動収入	1,364,396	1,532,543
国県等補助金収入	292,236	430,058
基金取崩収入	886,280	915,235
貸付金元金回収収入	136,449	137,829
資産売却収入	49,431	49,431
その他の収入	0	△9
投資活動収支	△1,209,152	△1,744,587
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	776,624	1,409,792
地方債等償還支出	722,842	1,349,150
その他の支出	53,782	60,642
財務活動収入	870,624	1,350,838
地方債等発行収入	870,624	1,350,838
その他の収入	0	0
財務活動収支	94,000	△58,954
本年度資金収支額	△36,420	379,533
前年度末資金残高	168,397	944,329
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	131,977	1,323,862

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	7,366,526	7,534,478	102.3%	11,751,415	11,749,243	100.0%
業務費用支出	3,751,098	3,886,714	103.6%	6,054,214	6,158,034	101.7%
人件費支出	1,654,652	1,665,640	100.7%	3,183,546	2,995,900	94.1%
物件費等支出	1,982,823	2,048,313	103.3%	2,714,531	2,858,617	105.3%
支払利息支出	85,916	149,347	173.8%	190,671	242,549	127.2%
その他の支出	27,707	23,415	84.5%	△34,533	60,968	-
移転費用支出	3,615,428	3,647,764	100.9%	5,697,201	5,591,210	98.1%
補助金等支出	1,827,439	1,909,894	104.5%	4,526,785	4,429,428	97.8%
社会保障給付支出	1,163,827	1,158,694	99.6%	1,164,627	1,159,532	99.6%
他会計への繰出支出	618,379	576,949	93.3%	0	0	-
その他の支出	5,783	2,227	38.5%	5,789	2,250	38.9%
業務収入	8,390,833	8,613,880	102.7%	12,940,004	13,663,940	105.6%
税込等収入	5,986,315	5,854,113	97.8%	7,488,093	7,430,473	99.2%
国県等補助金収入	1,689,720	1,119,055	66.2%	3,005,114	3,126,596	104.0%
使用料及び手数料収入	358,784	350,490	97.7%	1,853,022	1,639,232	88.5%
その他の収入	356,014	1,290,222	362.4%	593,774	1,467,639	247.2%
臨時支出	0	4,212	-	0	252,876	-
災害復旧事業費支出	0	4,212	-	0	4,212	-
その他の支出	0	0	-	0	248,664	-
臨時収入	0	3,542	-	510,790	521,253	102.0%
業務活動収支	1,024,308	1,078,732	105.3%	1,699,379	2,183,074	128.5%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,485,109	2,573,548	103.6%	2,815,995	3,277,130	116.4%
公共施設等整備費支出	1,317,799	919,220	69.8%	1,517,455	1,420,786	93.6%
基金積立金支出	1,087,546	1,608,010	147.9%	1,214,476	1,767,014	145.5%
投資及び出資金支出	76,300	42,000	55.0%	76,300	42,000	55.0%
貸付金支出	3,464	4,318	124.7%	7,764	47,330	609.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,076,114	1,364,396	126.8%	1,325,148	1,532,543	115.7%
国県等補助金収入	0	292,236	-	39,676	430,058	1083.9%
基金取崩収入	937,508	886,280	94.5%	1,085,377	915,235	84.3%
貸付金元金回収収入	136,365	136,449	100.1%	136,785	137,829	100.8%
資産売却収入	2,240	49,431	2206.7%	2,240	49,431	2206.7%
その他の収入	0	0	-	61,070	△9	-
投資活動収支	△1,408,995	△1,209,152	85.8%	△1,490,847	△1,744,587	117.0%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	775,346	776,624	100.2%	1,419,069	1,409,792	99.3%
地方債等償還支出	722,842	722,842	100.0%	1,358,868	1,349,150	99.3%
その他の支出	52,504	53,782	102.4%	60,202	60,642	100.7%
財務活動収入	1,174,184	870,624	74.1%	1,471,127	1,350,838	91.8%
地方債等発行収入	1,174,184	870,624	74.1%	1,471,127	1,350,838	91.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	398,838	94,000	23.6%	52,058	△58,954	-113.2%
本年度資金収支額	14,150	△36,420	-	260,590	379,533	145.6%
前年度末資金残高	154,247	168,397	109.2%	683,739	944,329	138.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	168,397	131,977	78.4%	944,329	1,323,862	140.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 30 年度 三笠市 財務分析（一般会計等）

これまででは、三笠市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは三笠市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、三笠市と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 71.3%で平均値の 75.5%の 94.4%
- 住民一人当たりの資産額は 445 万円で平均値の 793 万円の 56.1%
- 住民一人当たりの負債額は 128 万円で平均値の 173 万円の 74.0%
- 資産老朽化率は 77.7%で平均値の 60.7%の 128.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 96 万円で平均値 122 万円の 78.7%
- 受益者負担割合は 16.8%で平均値 6.2%の 271.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.8%	71.3%	99.3%	75.5%

三笠市の純資産比率は、71.3%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

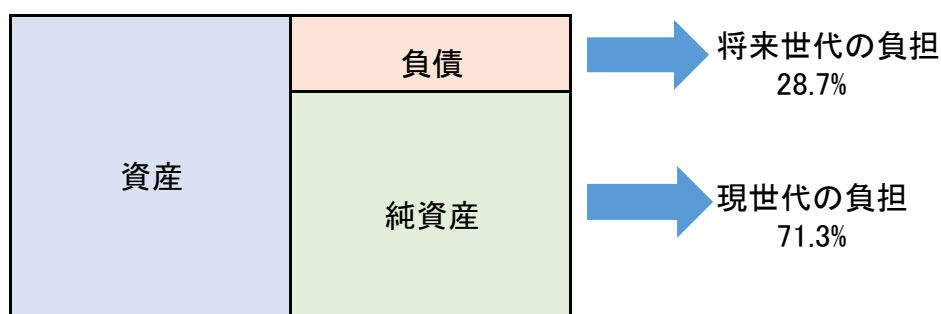
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

三笠市の場合だと、自己資金が71.3万円、借金が28.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	440万円	445万円	101.1%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の8,448人で算出しています。

三笠市の「住民一人当たりの資産額」は445万円の前年度より増加、平均値の793万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	124万円	128万円	103.2%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。三笠市は前年度から増加しましたが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.6%	77.7%	101.4%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.2%	77.5%	101.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.4%	78.4%	101.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

三笠市の指標は、77.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が77.5%、インフラ資産が78.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	84万円	96万円	114.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

三笠市は96万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	18.1%	16.8%	92.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

三笠市の受益者負担割合は16.8%で、平成29年度の18.1%より1.3ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。